



労組周辺動向 No.83

2020年3月20日現在

1. 法・政策

(1) 「新型コロナウイルス感染症に係る派遣労働者の雇用維持等に対する配慮に関する要請書」

https://www.jassa.or.jp/admin/info/upload_image/2020/200305youseisyo.pdf

(2) 新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策第2弾の規模・2020年3月10日

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/novel_coronavirus/th_siryou/kinkyutaiou2_kibo_corona.pdf

(3) 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う雇用調整助成金の特例措置の追加実施

<https://www.mhlw.go.jp/content/11603000/000606456.pdf>

(4) 新型コロナウイルス感染症で影響を受ける事業者向け支援策

<https://www.meti.go.jp/covid-19/pdf/pamphlet.pdf>

(5) 国家公務員法等の一部を改正する法律案の概要

<https://www.cas.go.jp/jp/houan/200313/siryou1.pdf>

(6) 小学校等の臨時休業に伴う保護者の休暇取得支援のため助成金申請受付開始

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/pageL07_00002.html

(7) 「新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金 Q&A」(厚生労働省)

<https://www.mhlw.go.jp/content/000609321.docx>

2. 法違反・闘い

(1) 技術者なのに倉庫に一東芝系社員「追い出し部屋」と提訴

東芝の主要子会社に昨春にできた部署は退職を促す「追い出し部屋」だとして、この子会社に勤める男性が勤め先を相手取って配属の無効などを求める訴えを横浜地裁川崎支部に起こした。男性はIT技術者だったが、配属後は他社の倉庫に出向して箱詰めなどの不慣れな作業をさせられており、配属と出向は違法な人事権の乱用だと主張している。

(2) 日本郵政が「保護者支援の助成制度より有給取得」を取りやめへ

臨時休校で仕事を休まざるを得なくなった保護者を支援する助成制度をめぐり、日本郵政グループが制度よりもまず年次有給休暇を取得するよう促していた方針を取りやめることになった。

国は臨時休校で仕事を休まざるを得なくなった保護者に対し、年次有給休暇と同額の賃金を支払う企業に、日額8,330円を上限に助成する制度を設けているが、日本郵政グループは制度よりもまず年次有給休暇を取得するよう従業員に促していた。

日本郵政グループはこれまでの方針を取りやめ、年次有給休暇が残っている場合でも休校に伴って仕事を休む場合には助成制度を利用できるようにし、さらにすでに年次有給休暇を取得した場合もさかのぼって制度の対象にすることを決めた。

(3) ウーバーイーツユニオンが都労委に救済申し立て：「配達員の要望を言えるようにしたい」

フードデリバリー「ウーバーイーツ (Uber Eats)」の配達員でつくる「ウーバーイーツユニオン」は、米ウーバー・テクノロジーズの日本法人「ウーバージャパン」とウーバーポルティエジャパンが団体交渉に応じないのは不当な団交拒否に当たるとして、東京都労働委員会に救済を申し立てた。

ウーバーイーツのような「ギグエコノミー」は、新しい働き方として注目を集めているが、個人事業主のため労働基準法などの保護はない。配達員の有志は2019年10月、ウーバーイーツユニオンを結成。これまで2度の団体交渉を申し入れたが、拒否されている。

(4) 高知県立大の雇い止め無効—有期契約職員に勝訴の判決

高知県立大に有期契約職員として勤務していた男性が2018年3月に雇い止めされたのは不当だとして、雇用関係の確認などを求めた訴訟の判決で、高知地裁は「雇い止めは無効」と判断し、雇用継続と未払い賃金などの支払いを命じた。

(5) 福岡地裁での博報堂雇い止め訴訟で元嘱託社員の女性が勝訴

大手広告代理店「博報堂」の嘱託社員だった福岡県内の女性が無期雇用になる権利を得る直前に雇い止めされたとして、同社に社員としての地位確認などを求めた訴訟の判決が福岡地裁であった。判決は雇用を継続した上で、雇い止め翌月から判決確定日までの賃金と年2回の賞与を支払うよう命じた。

女性は1988年に新卒採用で博報堂九州支社に嘱託社員として入社。1年契約の雇用契約を29回更新し、2018年3月末まで経理などを担当してきた。

(6) 関西生コン労組、違法捜査と国など提訴：執行委員長ら恐喝容疑巡り「長期勾留は恣意

的」

全日本建設運輸連帯労働組合関西地区生コン支部（関生支部）の執行委員長らが恐喝容疑などで京都府警や滋賀県警などに逮捕、起訴されている事件で、捜査や取り調べ、裁判所の勾留認可などに違法行為があったとして、上部団体の連帯労組や関生支部と組合員らが17日、国と京都府や滋賀県、和歌山県を相手に国家賠償請求訴訟を東京地裁に起こした。

滋賀県警の捜査員が取り調べ中、労働組合法で禁じられている労組からの脱退を強要する発言をくり返したり、証拠隠滅の恐れがないのに長期勾留を続けているのは恣意（しい）的で、公権力の行使にあたり違法行為がくり返された、とされる。

(7) ディズニー出演者ら非正規従業員が臨時休園中の休業手当要請

東京ディズニーランドで働くショーの出演者など非正規雇用の従業員が加入する労働組合「なのはなユニオン」は19日、運営するオリエンタルランドに対し、新型コロナウイルスの感染拡大を受け臨時休園中の休業手当を求め要請書を提出した。

過去に休業手当が支払われた際は、基本時給の6割の金額を基に算出され、諸手当は考慮されなかった。「6割は労働基準法の最低保障。生活できないので10割を補償してほしい」と要請する。

3. 情勢・統計

(1) 若者のニートが世界で増加傾向：ILOが雇用機会拡充訴え

国際労働機関（ILO）は15～24歳の若者の雇用に関する報告書を発表し、仕事や職業訓練、通学をしていない「ニート」の増加傾向が続いていることが分かった。大学などの高等教育を受けた若者が増える一方で、学歴に見合った仕事口が増えていないことも背景にあり、雇用機会の拡充を訴えた。

報告書によると、若者のニートは2019年に世界で2億6,700万人だったが、2021年は2億7,300万人とさらに増加する見通し。この世代の人口に占める割合も、2019年の22.2%から、2021年に22.5%に上昇すると予測した。

"Global Employment Trends for Youth 2020" (ILO, March 9, 2020)

http://bit.ly/Global_Employment_Trends_for_Youth_2020

(2) 新型コロナウイルス感染拡大で就職内定取り消されるケースも

新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、就職を控えた大学生などが企業から内定を取り消されるケースが出ていることが分かった。

厚生労働省は「内定取り消しが無効になるというケースもある。ひとりで抱え込まずにハローワークや労働局に相談してほしい」としている。

「新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた 2020 年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動及び 2019 年度卒業・修了予定等の内定者への特段の配慮に関する要請について」
(内閣官房内閣審議官・文部科学省高等教育局長・厚生労働省人材開発統括官・経済産業省経済産業政策局長 2020年3月13日)

<https://www.meti.go.jp/press/2019/03/20200313006/20200313006-1.pdf>

(3) 性的少数者の過半数が「死にたい」を経験－長崎県調査

長崎県は、LGBTなどの性的少数者を巡るアンケート結果を公表した。回答した当事者の過半数が「死んでしまいたいと思ったことがある」と答えるなど、LGBTの抱える生きづらさが明らかになった。県は今後、アンケート結果をもとに、性的少数者についての理解促進へ取り組みを進めるといふ。

「死んでしまいたいと思ったことがある」と回答した人は、非異性愛者の51.8%、トランスジェンダーの61.2%で、いずれも異性愛者の27.1%を大幅に上回った。また、自身に向けられたものも含めて「周囲で差別的な言動を見聞きする」と答えた人は、非異性愛者の44.6%、トランスジェンダーの51.8%を占めた。県は「県内にはいまだに差別が残っている面があり、偏見などによって孤独を感じている」と分析する。

(4) 新型コロナで世界的に2,500万人の雇用喪失－迅速対応をILOが求める

国際労働機関（ILO）は新型コロナウイルスの感染拡大を受け、各国政府が迅速に雇用保全に向けた対応を行わなかった場合、世界的に最大で2,500万人近い雇用が失われる恐れがあると警告した。

2008—09年の世界的な金融危機時に見られたような国際的な協調策が導入されれば、世界的な雇用に対する影響は大幅に緩和されると指摘。各国政府に対し雇用保全と景気刺激に向けた大規模な対策を迅速に打ち出すよう呼び掛けた。こうした対策には社会保護の拡充や時短勤務などを通じた雇用維持対策のほか、中小企業などを対象にした税控除などが含まれるとした。

"Almost 25 million jobs could be lost worldwide as a result of COVID-19, says ILO"

https://www.ilo.org/global/about-the-ilo/newsroom/news/WCMS_738742/lang-en/index.htm